

平成19年3月期

中間決算短信（非連結）



平成18年11月17日

会社名 株式会社シダー
 コード番号 2435
 (URL <http://www.cedar-web.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山崎 嘉忠
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松尾 剛

TEL (093) 513-7855
 配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

親会社等の名称 株式会社ビジネストラスト（コード番号：4289） 親会社等における当社の議決権所有比率 16.9%

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,105	(0.1)	△130	(-)	△132	(-)
17年9月中間期	2,104	(18.1)	190	(△2.5)	184	(1.7)
18年3月期	4,251		309		297	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△80	(-)	△13	99	-	-
17年9月中間期	99	(3.7)	17	29	-	-
18年3月期	166		28	99	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 5,738,000株 17年9月中間期 5,738,000株 18年3月期 5,738,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しています。

(2) 財政状態 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,796		1,016		21.2	177	20	
17年9月中間期	3,791		1,058		27.9	184	49	
18年3月期	4,231		1,125		26.6	196	19	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,738,000株 17年9月中間期 5,738,000株 18年3月期 5,738,000株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△144		△434		645		669	
17年9月中間期	73		△426		△19		513	
18年3月期	190		△808		334		601	

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	4,520		△376		△198	

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期） △34円54銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年3月末の株式数5,738,000で計算しております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	5.00	5.00
19年3月期（実績）	-	-	2.00
19年3月期（予想）	-	2.00	2.00

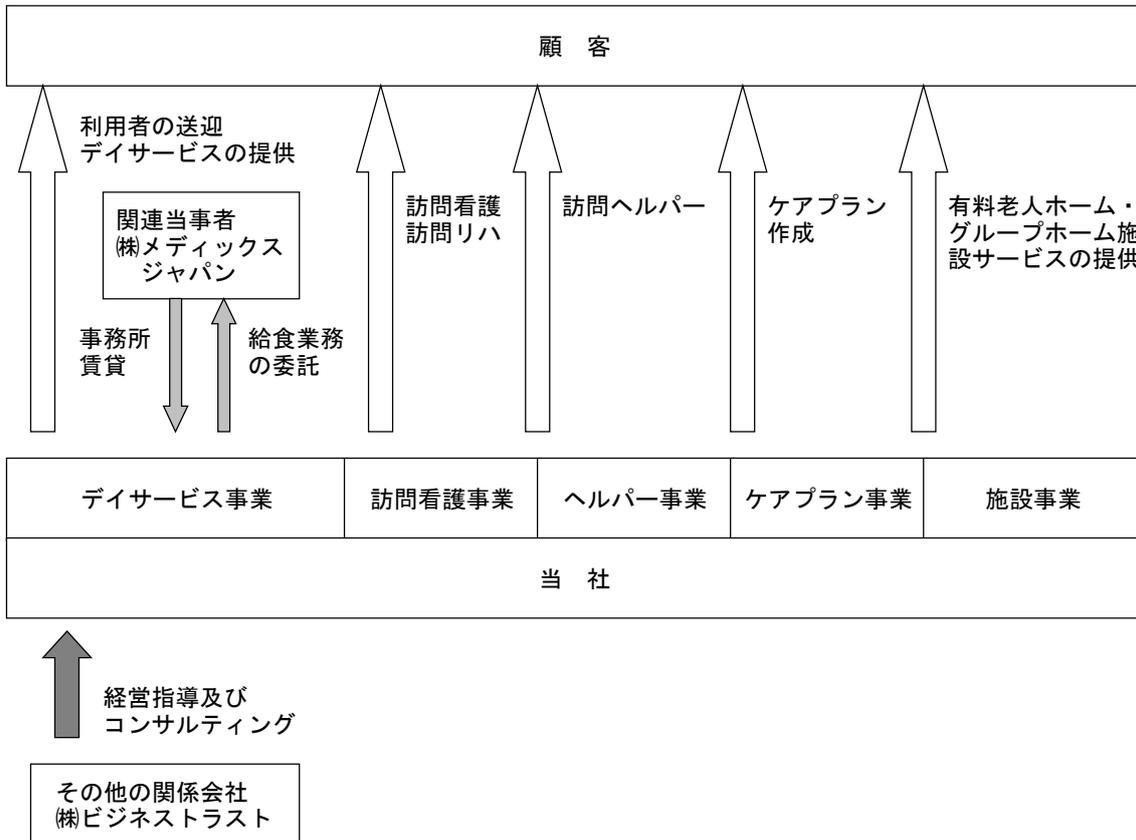
※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関するページは、6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、デイサービス事業をコア事業とし、訪問看護事業、訪問介護事業、ケアプラン事業及び施設事業を行っており、いずれも介護保険法の適用を受けるサービスを主たる業務としております。

また当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社ビジネストラストの持分法適用の関連会社にあたり、当社のその他の関係会社となります。同社との関係については「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」をご参照ください。

事業の系統図は、以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的にを行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することです。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つけ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保の充実を念頭に、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを考慮し、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることは、株主の売買の利便を確保するため、重要な課題であると認識しております。平成16年12月には1単元の株式数を100株とし、一単位当たりの売買金額を下げ、多くの投資家が参加し易い環境を整えました。今後におきましても、当社の業績や株価、市況等を総合的に勘案しつつ、株式の分割等を含め株式の流動性向上を検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(5) 中長期的な経営戦略

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、我が国の65歳以上の高齢者人口は、平成32年まで急速に増加し、総人口が平成18年にピークを迎えた後、減少に転ずることから、高齢化率は上昇を続け、平成27年には高齢化率が26.0%、平成62年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な高齢社会の到来が見込まれております。

平成18年4月に実施された介護保険制度の改定では、主に介護度の軽度者への給付の抑制と新規参入の規制強化を目的とした5つの基本方針「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域密着型サービスの創設」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を打ち出し、介護サービスの給付適正化を目指し、今後の介護保険の方向性を示しています。当社では従来より「リハビリテーション」の立場から「予防重視のサービス」をデイサービス事業の中で積極的に事業展開してまいりました。

今後は、主力事業であるデイサービス事業では、サービスの質にこだわり、顧客満足度を向上させる様々な取り組みを充実させていきます。また、施設サービスにおいては、介護付有料老人ホーム「ラ・ナシカ」を積極的に展開し、デイサービス事業で培ったノウハウを生かしながら「元気で生きいきとした生活」を提案していきたいと考えています。中長期的には全国に展開するデイサービス、有料老人ホームを拠点としてリハビリニーズの高い訪問看護・訪問リハビリの事業をバランスよく展開し、リハビリテーションの点で他社とさらに差別化し、事業規模の拡大を図る考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

介護サービス業界におきましては、高齢者人口の増加と介護サービスの認知度向上に伴い、介護サービスへの需要は益々増大するものとされ、企業の介護サービス事業への参入は積極化し、競争は激化するものと予想されます。平成18年4月に実施された介護保険制度の改定では、主に介護度の軽度者への給付の抑制と新規参入の規制強化を目的とした5つの基本方針に沿って、介護サービスの給付適正化を目指しています。

このような状況を踏まえて、当社は、既存施設の効率的な運営を積極的に推進し、社会的に必要とされるリハビリテーションサービス、介護サービスを中心に、要介護者や要支援者の自立支援を行ってまいります。

また、介護保険外のサービスについても積極的に取り組み、介護報酬の改定による影響を受けない収益事業を早期に立ち上げ、経営の基盤となる事業体制を強化することによって、今後の安定的な事業展開を図ってまいります。

また、これらの事業展開や会社機能の充実には欠くことのできない人員の確保・人材育成を重要な課題と位置づけ、教育や研修システム等をさらに整備、推進してまいりたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ビジネストラスト	その他の関係会社	16.9	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社のその他の関係会社である株式会社ビジネストラストは当社の議決権の16.9%を所有しております。当社の経営について適切な意見並びに助言を得るため、同社の取締役1名が兼任関係にあります。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社は会計等のコンサルティングを株式会社ビジネストラストに委託し、当中間期において株式会社ビジネストラストへのコンサルティング費用は5,355千円となっております。なお、取引条件については当社と関連を有しない第三者との取引条件と同様のものとなっております。

(8) 内部管理体制の整備、運用状況

内部管理体制の整備、運用状況につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示しました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載してありますので、ご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、経営効率化や輸出等による企業業績の回復を背景に個人消費は上向き、景気は概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、原油高に伴う物価上昇懸念や近隣諸国の国際情勢の不安定等、依然として先行きは不透明な状況であります。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度の制定より6年が経過し、介護サービスが広く一般に認知されたことにより、利用者は着実に増加しております。しかしながら、介護サービス市場の急激な拡大に併せ、参入も相次ぎ、サービス提供事業者間の競争は激しくなっております。また、介護保険法が平成18年4月に改定され、サービスの質の向上や地域密着型サービスの新設、介護予防、リハビリテーションの推進等の基本方針に沿って、介護報酬も含めて様々な制度の見直しが行われました。

このような状況のもと当社におきましては、デイサービス事業においては介護報酬改定による報酬単価引下げの中、人員配置や業務手順の徹底的な見直しを行い効率的な運営に取り組むことで、損益構造の改善を図りました。また、デイサービスと並ぶ今後の新たな収益の柱として取り組んでおります有料老人ホーム事業の拡大を目指し、有料老人ホームを新規に4施設開設するなど、積極的に施設展開を図ってまいりました。

その結果、当中間期における売上高は、2,105,721千円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、経常損失△132,200千円、当期純損失△80,268千円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、平成18年4月から利用者の予防給付への移行や報酬単価の引下げ等によって、1件当りの利用単価が平均17%程度減少いたしました。登録利用者数や施設稼働率は計画の範囲内で推移しております。その結果、売上高は1,410,286千円（前年同期比15.4%減）となりました。

② 訪問看護事業

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、訪問リハビリの利用者の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は186,812千円（前年同期比4.7%減）となりました。

③ ヘルパー事業

当事業部門におきましては、新規開設の施設事業への経営資源の集中を図るため、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は75,575千円（前年同期比22.6%減）となりました。

④ ケアプラン事業

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もありましたが、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は124,581千円（前年同期比1.3%増）となりました。

⑤ 施設事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業について、第二の主力事業と位置づけており、前事業年度より本格的に施設事業（ブランド名「介護付有料老人ホーム ラ・ナシカ」）に参入しております。当中間期では、松山市に「ラ・ナシカ もりまつ」、札幌市に「ラ・ナシカ ていね」、千葉市に「ラ・ナシカ たかしな」、大阪市に「ラ・ナシカ つるみ」を開設いたしました。一部の施設において開設月の遅延が発生しましたが、開設後の利用者獲得は概ね堅調に推移しております。その結果、売上高は308,466千円（前年同期比1,454.7%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの分析

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ67,593千円増加し669,259千円となりました。また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は、144,004千円（前年同期は獲得した資金73,316千円）となりました。その主な内訳は、収入要因として仕入債務の増加33,601千円、減価償却費67,603千円、支出要因として、税引前中間純損失133,216千円、売上債権の増加額26,394千円、法人税等の支払額の増加77,739千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は、434,238千円（前年同期比7,650千円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47,496千円と敷金・保証金の支払による支出316,280千円及び投資事業組合への支払による支出100,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果獲得した資金は、645,836千円（前年同期は使用した資金19,187千円）となりました。その主な増加要因は、銀行借入による収入678,671千円であります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	16.0	26.6	27.9	26.6	21.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	129.1	115.6	93.0	48.6
債務償還年数（年）	6.4	6.3	15.3	13.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	8.7	6.6	8.7	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成18年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。
- 5 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

既存施設の顧客確保と新規施設の利用者獲得に向けて一層の努力と業務改善に注力いたしますが、下期においても引き続き事業者間の競争激化が予想されることや新規開設の有料老人ホームの人材育成費、営業活動費および広告宣伝費等の先行費用が発生すると予想されています。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高4,520百万円（前期比6.3%増）、経常損失△376百万円、当期純損失△198百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、有資格人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割（ケアプランは10割）は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており（同法附則第2条）法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があります。この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万が一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		513,762		669,259		601,666		
2 売掛金		712,695		751,180		724,786		
3 前払費用		12,146		41,054		13,591		
4 繰延税金資産		60,356		56,111		59,702		
5 その他		69,357		2,179		2,194		
貸倒引当金		△1,057		△2,378		△1,399		
流動資産合計			1,367,259	36.1	1,517,407	31.6	1,400,540	33.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,153,664		1,171,121		1,204,968		
(2) 構築物		40,103		39,204		40,168		
(3) 車両運搬具		9,328		6,081		7,471		
(4) 工具器具及び備品		84,052		99,000		79,548		
(5) 土地	※2	760,331		870,731		870,731		
(6) 建設仮勘定		3,379		—		—		
有形固定資産合計		2,050,859	54.1	2,186,140	45.6	2,202,889	52.1	
2 無形固定資産		16,960	0.4	17,297	0.4	19,027	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		97,814		—		
(2) 長期前払費用		91,340		78,262		37,409		
(3) 繰延税金資産		36,004		94,544		37,992		
(4) 敷金・保証金		228,833		804,770		534,093		
投資その他の資産合計		356,178	9.4	1,075,391	22.4	609,496	14.4	
固定資産合計			2,423,998	63.9	3,278,829	68.4	2,831,413	66.9
資産合計			3,791,257	100.0	4,796,236	100.0	4,231,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		53,673		83,065		49,464	
2 短期借入金	※2	356,000		354,000		630,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	311,766		359,796		324,810	
4 未払金		40,794		61,326		45,347	
5 未払費用		79,806		90,487		90,955	
6 未払法人税等		101,056		11,224		83,200	
7 預り金		6,568		26,257		7,096	
8 賞与引当金		115,796		80,915		116,762	
9 その他の流動負債		251		1,502		2,749	
流動負債合計		1,065,712	28.1	1,068,575	22.3	1,350,386	31.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,558,864		2,549,233		1,629,548	
2 退職給付引当金		89,795		102,834		94,087	
3 長期未払金		9,986		1,426		5,706	
4 預り保証金		8,300		57,400		26,500	
固定負債合計		1,666,945	44.0	2,710,894	56.5	1,755,842	41.5
負債合計		2,732,658	72.1	3,779,469	78.8	3,106,228	73.4
(資本の部)							
I 資本金		432,280	11.4	—	—	432,280	10.2
II 資本剰余金							
資本準備金		308,030		—		308,030	
資本剰余金合計		308,030	8.1	—	—	308,030	7.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,000		—		1,000	
2 中間(当期)未処分利益		317,289		—		384,415	
利益剰余金合計		318,289	8.4	—	—	385,415	9.1
資本合計		1,058,599	27.9	—	—	1,125,725	26.6
負債及び資本合計		3,791,257	100.0	—	—	4,231,954	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		432,280	9.0	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		308,030		—	
資本剰余金合計		—		308,030	6.4	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,000		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		275,457		—	
利益剰余金合計		—		276,457	5.8	—	
株主資本合計		—		1,016,767		—	
純資産合計		—		1,016,767	21.2	—	
負債純資産合計		—		4,796,236	100.0	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,104,394	100.0		2,105,721	100.0		4,251,819	100.0	
II 売上原価			1,755,656	83.4		2,057,444	97.7		3,627,567	85.3	
売上総利益			348,737	16.6		48,277	2.3		624,252	14.7	
III 販売費及び一般管理費			157,844	7.5		178,312	8.5		315,041	7.4	
営業利益又は 営業損失 (△)			190,893	9.1		△130,035	△6.2		309,211	7.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			5			1,770			700		
2 受取賃貸料			1,500			1,500			3,000		
3 雇用助成金			321			2,111			2,452		
4 雑収入			5,182	7,010	0.3	7,208	12,590	0.6	11,397	17,550	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			11,045			12,569			21,988		
2 投資事業組合 評価損			—			2,185			—		
3 雑損失			2,475	13,521	0.6	—	14,755	0.7	7,585	29,574	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)				184,381	8.8		△132,200	△6.3		297,187	7.0
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※1		4,128			15			17,518		
2 貸倒引当金戻入			—	4,128	0.2	125	141	0.0	—	17,518	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		102	102	0.0	1,157	1,157	0.0	157	157	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)				188,407	9.0		△133,216	△6.3		314,548	7.4
法人税、住民税 及び事業税			94,755			3,422			155,103		
未払法人税等 戻入額			—			△3,409			—		
法人税等調整額			△5,576	89,179	4.2	△52,960	△52,947	△2.5	△6,910	148,193	3.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)				99,228	4.7		△80,268	△3.8		166,354	3.9
前期繰越利益				218,060			—			218,060	
中間(当期) 未処分利益				317,289			—			384,415	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
中間純損失					△80,268	△80,268	△80,268	△80,268
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△108,958	△108,958	△108,958	△108,958
平成18年9月30日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	275,457	276,457	1,016,767	1,016,767

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失	188,407	△133,216	314,548
減価償却費	81,685	67,603	154,631
貸倒引当金の増加額	127	978	469
賞与引当金の増減額	12,796	△35,846	13,762
退職給付引当金の増加額	7,168	8,746	11,461
受取利息	△5	△1,770	△700
投資事業組合評価損	—	2,185	—
支払利息	11,045	12,569	21,988
固定資産売却益	△4,128	△15	△17,518
固定資産除却損	102	1,157	157
売上債権の増加額	△80,888	△26,394	△92,979
仕入債務の増加額	11,609	33,601	7,400
その他	△27,085	16,292	△7,753
小計	200,834	△54,108	405,468
利息の受取額	5	61	10
利息の支払額	△11,034	△12,217	△21,777
法人税等の支払額	△116,489	△77,739	△193,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,316	△144,004	190,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資事業組合への支出	—	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△235,673	△47,496	△507,562
有形固定資産の売却による収入	—	160	126,821
無形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,522	△5,332
敷金の支払による支出	△112,858	△316,280	△469,632
敷金の回収による収入	—	—	22,510
預り保証金の返還による支出	△3,150	△3,800	△8,650
預り保証金の預かりによる収入	6,200	34,700	29,900
長期前払費用の支払による支出	△80,000	—	—
その他	—	—	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,588	△434,238	△808,998

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	680,000	890,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出	△663,000	△1,166,000	△1,339,000
長期借入れによる収入	160,000	1,100,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△163,350	△145,329	△459,622
配当金の支払による支出	△28,557	△28,554	△28,572
その他財務活動による支出	△4,279	△4,279	△8,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,187	645,836	334,245
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△372,459	67,593	△284,555
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	886,221	601,666	886,221
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	513,762	669,259	601,666

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 —————</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの）については、組 合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 —————</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は 除く）については、定額法によっ ております。主な耐用年数は下記 の通りであります。 建物・・・・・・・・24～38年 工具器具備品・・2～20年 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年均等償却によっており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当中間期の 負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認められ る額を計上しております。 なお、数理計算上の差異につい ては発生時の翌期に全額費用処理 しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につい ては発生時の翌期に全額費用処理 しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,016,767千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 348,796千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) このうち設備資金・運転資金 2,167,631千円(長期借入金 1,558,864千円、一年以内返済予 定の長期借入金303,891千円、短 期借入金304,876千円)の担保に 供しているものは、次のとおり であります。</p> <p>建物 1,074,487千円(帳簿価額) 土地 760,331千円(帳簿価額) 計 1,834,819千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 469,981千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) このうち設備資金・運転資金 2,443,045千円(長期借入金 2,131,655千円、一年以内返済 予定の長期借入金183,914千円、 短期借入金127,476千円)の担 保に供しているものは、次のと おりであります。</p> <p>建物 1,087,385千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,958,117千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,982千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) このうち設備資金・運転資金 2,357,137千円(長期借入金 1,629,548千円、一年以内返済 予定の長期借入金324,810千円、 短期借入金402,779千円)の担 保に供しているものは、次のと おりであります。</p> <p>建物 1,119,746千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,990,478千円(帳簿価額)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <p>車輛運搬具 4,128千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <p>車輛運搬具 15千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <p>建物 12,954千円 車輛運搬具 4,163千円 土地 400千円 計 17,518千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>車輛運搬具 102千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,157千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>車輛運搬具 102千円 工具器具及び備品 55千円 計 157千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 78,102千円 無形固定資産 2,109千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 64,101千円 無形固定資産 2,095千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147,483千円 無形固定資産 4,267千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及 び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目との関係 同左

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143,915</td> <td>15,075</td> <td>158,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,703</td> <td>4,972</td> <td>52,675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,211</td> <td>10,103</td> <td>106,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,853千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	143,915	15,075	158,991	減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675	中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315	1年以内	31,485千円	1年超	74,830千円	合計	106,315千円	支払リース料	12,078千円	減価償却費相当額	12,078千円	1年以内	21,389千円	1年超	29,464千円	合計	50,853千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>217,454</td> <td>22,105</td> <td>239,560</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,160</td> <td>8,690</td> <td>90,851</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>135,293</td> <td>13,415</td> <td>148,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,797千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	217,454	22,105	239,560	減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851	中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708	1年以内	45,127千円	1年超	103,580千円	合計	148,708千円	支払リース料	21,626千円	減価償却費相当額	21,626千円	1年以内	66,456千円	1年超	178,341千円	合計	244,797千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152,061</td> <td>15,075</td> <td>167,137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,752</td> <td>6,480</td> <td>69,233</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,308</td> <td>8,595</td> <td>97,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,527千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,061	15,075	167,137	減価償却累計額相当額	62,752	6,480	69,233	期末残高相当額	89,308	8,595	97,904	1年以内	32,275千円	1年超	65,628千円	合計	97,904千円	支払リース料	28,986千円	減価償却費相当額	28,986千円	1年以内	32,786千円	1年超	69,740千円	合計	102,527千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	143,915	15,075	158,991																																																																																															
減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675																																																																																															
中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315																																																																																															
1年以内	31,485千円																																																																																																	
1年超	74,830千円																																																																																																	
合計	106,315千円																																																																																																	
支払リース料	12,078千円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,078千円																																																																																																	
1年以内	21,389千円																																																																																																	
1年超	29,464千円																																																																																																	
合計	50,853千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	217,454	22,105	239,560																																																																																															
減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851																																																																																															
中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708																																																																																															
1年以内	45,127千円																																																																																																	
1年超	103,580千円																																																																																																	
合計	148,708千円																																																																																																	
支払リース料	21,626千円																																																																																																	
減価償却費相当額	21,626千円																																																																																																	
1年以内	66,456千円																																																																																																	
1年超	178,341千円																																																																																																	
合計	244,797千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	152,061	15,075	167,137																																																																																															
減価償却累計額相当額	62,752	6,480	69,233																																																																																															
期末残高相当額	89,308	8,595	97,904																																																																																															
1年以内	32,275千円																																																																																																	
1年超	65,628千円																																																																																																	
合計	97,904千円																																																																																																	
支払リース料	28,986千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,986千円																																																																																																	
1年以内	32,786千円																																																																																																	
1年超	69,740千円																																																																																																	
合計	102,527千円																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への投資	97,814

前事業年度末（平成18年3月31日）

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	184円49銭	177円20銭	196円19銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)	17円29銭	△13円99銭	28円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	99,228	△80,268	166,354
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	99,228	△80,268	166,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,738	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 事業部門別販売実績表

事業部門	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減額 (千円)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)
デイサービス事業	1,667,881	79.3	1,410,286	67.0	△257,595	△15.4	3,281,327	77.2
訪問看護事業	196,018	9.3	186,812	8.9	△9,205	△4.7	391,461	9.2
ヘルパー事業	97,668	4.6	75,575	3.6	△22,093	△22.6	182,767	4.3
ケアプラン事業	122,984	5.8	124,581	5.9	1,597	1.3	243,462	5.7
施設事業	19,841	1.0	308,466	14.6	288,624	1,454.7	152,800	3.6
合計	2,104,394	100.0	2,105,721	100.0	1,327	0.1	4,251,819	100.0

注) 上記の金額には一部消費税が含まれております。